

# 第 7 6 回 定 時 総 会

令和 6 年 5 月 3 1 日

公 益  
社 団 法 人 日 本 租 税 研 究 協 会



# 第一号議案 令和5年度事業報告（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

令和5年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

## ・総括

令和5年度においては、財政・税制に関する国内外の様々な動きを踏まえつつ、当初策定した事業計画に基づき、あるべき税制の実現に向けた調査・研究及び提言、会員ニーズに沿ったサービスの企画・提供等の事業活動を実施したところである。

提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、各研究会、企画・運営小委員会との連携を図りつつ検討を行い、税制・財政の現状を踏まえた改革の方向性に関する提言を取りまとめ、発信を行った。

研究会・会員懇談会等の活動についても、財政・税制分野における重要なテーマを取り上げ、研究者、実務家、関係当局とのネットワークを生かして多角的な調査・研究を行うとともに、会員に対する成果の還元、タイムリーな情報提供に努めたところである。

各種会合の開催は、引き続きオンライン方式を基本として、参加者の利便性向上と事業活動の効果的・効率的な実施に配慮することとし、会員懇談会・基礎講座等についても、オンライン開催によるアクセスの向上、見逃し配信サービスの提供などにより、多くの方の参加を得ることができた。

全体として、事業規模、内容いずれについてもおおむね計画通りに活動を展開することができ、調査・研究、提言活動の質的向上、会員の利便性の向上、業務の効率化等の取組において一定の進捗・成果が得られたものと考えている。

令和5年度の事業活動の実績は、以下のとおりである。

## 令和5年度事業活動計画／実績の総括表

(講演回数換算ベース \*3)

	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績
総会・理事会等	4 回	5 回	5 回	5 回	5 回
正副会長会議・委員会	13 //	13 //	13 //	13 //	13 //
租税研究大会 *1	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 5 //
研究会・検討会	38 //	32 //	31 //	39 //	36 //
会員懇談会・座談会・意見交換会	50 //	59 //	57 //	62 //	59 //
基礎講座 *2	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 14 //
合計	126 //	127 //	127 //	137 //	132 //
出版(「租税研究」以外)	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊

\*1 令和5年度実績の内訳：オンライン2.0日(報告1、討論3、解説1)

\*2 令和5年度実績の内訳：法人税基礎講座(オンライン)8回、国際課税中級講座(オンライン)6回

\*3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

## **1. 第 75 回定時総会**

令和 5 年 5 月 30 日、AP 東京丸の内の会議室において、第 75 回定時総会を開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和 4 年度事業報告
2. 令和 4 年度決算案
3. 令和 5 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 5 年度会費分担基準案
5. 役員任期満了に伴う改選案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告
8. 評議員任期満了に伴う改選案

## **2. 理事会・評議員会**

令和 5 年度の理事会（評議員会）は、5 月、10 月、12 月、3 月にオンライン方式により開催した。第 75 回定時総会に付議する諸案件の審議・承認可決のほか、評議員退任・選任の審議、事業活動状況の報告等を行った。

## **3. 委員会（業務運営・「税制改正意見」関係）**

### **(1) 運営委員会（企画・運営小委員会）**

運営委員会及び企画・運営小委員会において、事業計画の策定や事業活動の基本方針等の運営上の重要事項について協議、検討を行った。これに加え、企画・運営小委員会においては、「令和 6 年度 税制改正に関する租研意見」の策定過程において、政策検討会との意見交換、提言内容の審議等を行った。

### **(2) 政策委員会（政策検討会）**

政策委員会の下に設置した研究者等により構成される政策検討会において、税制改正提言に向けた調査・検討を行うとともに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果、会員からの税制改正意見要望、アンケートなどを踏まえた「令和 6 年度 税制改正に関する租研意見」の原案を取りまとめ、政策委員会、会長・副会長会議の審議を経て令和 5 年 9 月に決定・公表した。

「令和 6 年度 税制改正に関する租研意見」については、財務省、総務省をはじめとする関係当局・機関に対して申入れを実施したところであり、令和 5 年 11 月には、会長及び副会長が鈴木財務大臣と面談し、直接提言を行うとともに、10 月には中里実前政府税制調査会会長に対しても同意見の提言を行った。

## 4. 租税研究大会

租税研究大会は、当協会における財政・税制に関する調査・研究の成果を発表・還元するイベントとして、理論・実務両面から最先端の重要な課題を取り上げ、情報発信機能に配慮した運営を行っている。

令和5年度は、9月19・20日の2日間にわたりオンライン方式で開催し、財務省・総務省幹部、研究者、実務家による講演、討論等（報告1、討論3、解説1）を実施し、会員に対する情報提供を行った。

また、税理士会、公認会計士協会等にも公開するなど、広く協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

更に、その成果については、第75回租税研究大会記録「ポストコロナ時代の税・財政と社会保障、国際課税『2つの柱』に関する課題と展望」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

## 5. 研究会・検討会

### (1) 財政経済研究会

財政経済研究会は、税制・社会保障制度、経済財政運営・金融政策の在り方等の諸課題について、財政学・公共経済学等の分野の研究者が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供している。

令和3年10月以降、「ポストコロナ時代の税・財政と社会保障」をシリーズテーマとして、税・財政、社会保障分野の課題と改革の方向性等について報告・討議を行い、検討を進めてきたが、その成果を令和5年9月の租税研究大会にて会員に向け報告した。

### (2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地より調査・研究、分析を行うことを目的としており、租税法・財政学等の分野の研究者、実務家が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供している。

令和4年10月から「地方税制の基本問題」をシリーズテーマとして検討・研究を進めてきており、その成果については、令和6年9月の租税研究大会において討論会形式で会員に報告する予定である。

### (3) 国際課税研究会

国際課税研究会は、国際課税に造詣の深い研究者等が当該分野における最新の動向や海外文献に基づき調査・研究を行い、その成果を会員に提供している。令和5年度においては、最近における重要で話題性のある海外文献を題材とした報告を行い、その成果を「租税研究」等を通じて会員に提供した。

### (4) 地球環境問題検討会

地球環境問題検討会は、気候変動問題への対応、カーボンニュートラル・GX 実現に向けた政策の動向等に関して、有識者・行政当局による講演等を開催することにより会員に対する情報提供を行っている。

令和 5 年度においては、経済産業省担当官による講演を開催し、政府における GX 実現に向けた取組（成長志向型カーボンプライシング構想等）について最新の情報を会員に提供した。

## (5) 法人税研究会・通達等検討会

通達等検討会は、各年度の税制改正事項や実務の観点から明確化が望まれる論点について、課税上の取扱いの明確化を図り、税制・税務執行における予測可能性・透明性の確保、企業の税務リスクの解消につながる活動を展開している。

令和 5 年度においても、法人税・国際課税関係の改正事項を中心として、法令解釈・執行上の取扱いの明確化が望まれる事項等に関する会員の意見・要望を集約・整理し、行政当局との意見交換を通じて通達等への反映、明確化を実現した。

特に、BEPS 包括的枠組みにおいて合意された「第 2 の柱」（グローバル・ミニマム課税）の国内法制化措置として新たに導入された「各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税」制度については、政省令の制定に併せて、通常の改正事項とは別途に改正内容の説明会、意見・要望の集約を行い、行政当局に対する申入れを行った。

## 6. 講演会・セミナー

### (1) 会員懇談会・座談会

デジタル経済、Web3.0 における税制・課税上の課題、最近における重要な争訟事例をはじめ、税制改正の内容、申告上の留意点に関する解説など、会員のニーズに即した理論・実務上の論点を取り上げ、行政当局、研究者、実務家等による講演会を開催した。

また、国際課税については、デジタル経済の課税上の課題、グローバル・ミニマム課税の導入、移転価格税制の執行状況、OECD・米国等の税制・税務に関する最新の動向等、会員の関心の高いテーマについて講演会を開催した。

### (2) 基礎講座

令和 5 年度は、「法人税基礎講座」（8 回）、「国際課税中級講座」（6 回）をオンライン方式により開催した。受講料の据置き、見逃し配信期間の延長等に加えて、はじめての試みとして、令和 4 年度開催の「国際課税基礎講座」（9 回）を再配信したが、いずれも多く受講者があり好評であった。

## 7. 情報提供・対外発信活動

### (1) 出版

定例の「租税研究」（毎月）、「租税研究大会記録」（毎年）に加え、OECD から公表されたデジタル課税「第2の柱」（グローバル・ミニマム課税制度）に関するモデルルール・コメンタリー等の邦訳を刊行した。

#### （参考）令和5年度出版物（「租税研究以外」）

- ・第75回租税研究大会記録  
～ポストコロナ時代の税・財政と社会保障、国際課税「2つの柱」に関する課題と展望～
- ・令和6年度 税制改正に関する租研意見（会員の意見調査結果、税制改正意見集）
- ・グローバル税源浸食防止（GloBE）Pillar Two モデルルール・コメンタリー・事例集  
合計 5冊

### (2) ホームページによる情報提供

租研ホームページでは、お知らせ欄等を活用し、税制・財政に関する動き、事業活動に係る迅速な情報提供に努めた。また、例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」等を掲載、公表した。

## 8. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（IFA）から日本支部の業務を受託し、引き続き事務局で実施した。本年度も、IFA 年次総会報告会に協力する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の充実を図った。

## 9. 会員数及び会員異動状況

### (1) 会員数（令和6年3月31日現在）

維持会員	294
個人会員	475
特別会員	4団体

### (2) 会員異動状況

	令和4年度末	令和5年度増減		令和5年度末
		増	減	
維持会員（社）	294	1	1	294
個人会員（人）	482	44	51	475
特別会員（団体）	4	0	0	4
計	780	45	52	773

## 10. 役員・評議員等（令和6年3月31日現在）

会長	（代表理事）	1名	評議員	53名
副会長	（代表理事）	5名	特別顧問	3名
理事		21名	顧問	8名
（理事計		27名）	参与	3名
監事		2名		



(参考) 令和5年度活動計画／実績一覧表

	会合名(*1)	会合回数(回)		備考
		令和5年度計画	実績	
	通常総会	1	1	
	理事会・評議員会	4	4	
<b>総会・理事会</b>		<b>5</b>	<b>5</b>	
	会長・副会長会議	3	3	財務大臣・政府税調会長 への提言を含む
	運営委員会	1	1	
	企画運営小委員会	3	3	
	政策委員会	1	1	
	政策検討会	5	5	
<b>委員会等</b>		<b>13</b>	<b>13</b>	
<b>租税研究大会</b>		<b>4</b>	<b>5</b>	2.0日:報告1、討論3、解説
	財政経済研究会	7	7	
	税制基本問題研究会	9	9	
	国際課税研究会	8	8	
	通達等検討会	14	11	専門部会を含む
	地球環境問題検討会	1	1	
<b>研究会・検討会</b>		<b>39</b>	<b>36</b>	
	会員懇談会	60	58	
	意見交換会	1	0	財務省、会員企業
	座談会 他	1	1	
<b>会員懇談会等</b>		<b>62</b>	<b>59</b>	
	法人税基礎講座	8	8	8回／講座
	国際課税基礎講座	0	0	国際課税中級講座と隔年開催
	国際課税中級講座	6	6	6回／講座
<b>基礎講座</b>		<b>14</b>	<b>14</b>	
<b>合計</b>		<b>137</b>	<b>132</b>	

\*1 現在活動中のものを記載した。

## 第二号議案 令和5年度決算案

### I. 貸借対照表

(単位:円)

令和6年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
<b>&lt; I 資産の部 &gt;</b>			
1. 流動資産			
現金	50,330	70,506	△ 20,176
預金	61,344,489	58,861,437	2,483,052
普通預金	1,342,730	1,607,441	△ 264,711
定期預金	44,500,000	44,500,000	0
仮払金	0	25,048	△ 25,048
未払掛金	829,224	804,096	25,128
前払費用	0	78,078	△ 78,078
書籍棚卸資産	1,351,240	1,351,240	0
流動資産計	439,548	890,828	△ 451,280
2. 固定資産	109,857,561	108,188,674	1,668,887
(1) 基本財産			
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	21,925,000	19,038,000	2,887,000
賞与引当資産	4,071,000	3,798,000	273,000
減価償却引当資産	4,055,714	3,754,575	301,139
意見広告積立資産	15,000,000	11,000,000	4,000,000
特定資産合計	45,051,714	37,590,575	7,461,139
(3) その他の固定資産			
什器備品	96,621	179,649	△ 83,028
事務所総合設備費	451,554	669,665	△ 218,111
ソフトウェア	525,397	799,517	△ 274,120
電話加入権	170,310	170,310	0
借室敷金	13,984,800	13,984,800	0
出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	15,238,682	15,813,941	△ 575,259
固定資産合計	218,045,806	211,159,926	6,885,880
資産合計	327,903,367	319,348,600	8,554,767
<b>&lt; II 負債の部 &gt;</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,877,055	2,923,970	△ 46,915
前受会費	5,838,333	5,808,333	30,000
諸預り金	690,450	576,750	113,700
賞与引当金	4,071,000	3,798,000	273,000
流動負債合計	13,476,838	13,107,053	369,785
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,925,000	19,038,000	2,887,000
固定負債合計	21,925,000	19,038,000	2,887,000
負債合計	35,401,838	32,145,053	3,256,785
<b>&lt; III 正味財産の部 &gt;</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	292,501,529	287,203,547	5,297,982
(うち特定資産への充当額)	157,755,410	157,755,410	0
正味財産合計	19,055,714	14,754,575	4,301,139
負債及び正味財産合計	292,501,529	287,203,547	5,297,982
	327,903,367	319,348,600	8,554,767

## II. 正味財産増減計算書

(単位:円)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,153	3,153	0
特定資産運用益	690	589	101
受取会費	118,097,800	117,477,000	620,800
雑収益	6,858,607	5,277,380	1,581,227
経常収益計	124,960,250	122,758,122	2,202,128
(2) 経常費用			
事業費	108,075,152	103,727,280	4,347,872
役員報酬	8,579,700	8,775,000	△ 195,300
給料手当	24,904,593	24,863,159	41,434
退職給付費用	2,639,577	2,410,316	229,261
賞与引当金繰入	3,716,472	3,415,076	301,396
福利厚生費	3,747,339	4,023,370	△ 276,031
研修費	66,330	0	66,330
旅費交通費	1,384,056	1,553,417	△ 169,361
諸会費	651,600	770,400	△ 118,800
支払手数料	518,477	495,548	22,929
通信運搬費	4,004,068	3,821,191	182,877
新聞図書費	662,170	597,648	64,522
減価償却費	271,025	299,603	△ 28,578
ソフトウェア償却費	246,708	246,708	0
消耗什器備品費	337,590	978,912	△ 641,322
消耗品費	701,272	373,642	327,630
印刷製本費	13,742,787	9,820,822	3,921,965
光熱水道費	263,152	259,061	4,091
賃借料	14,630,131	14,698,381	△ 68,250
諸謝金	17,115,742	16,279,257	836,485
会場借上費	2,143,654	2,717,232	△ 573,578
租税公課	1,422	990	432
委託費	7,276,056	6,886,314	389,742
雑費	471,231	441,233	29,998
管理費	11,587,116	12,391,861	△ 804,745
役員報酬	953,300	975,000	△ 21,700
給料手当	2,159,607	2,787,841	△ 628,234
退職給付費用	247,423	269,684	△ 22,261
賞与引当金繰入	354,528	382,924	△ 28,396
福利厚生費	346,395	450,020	△ 103,625
研修費	7,370	0	7,370
旅費交通費	0	336	△ 336
諸会費	72,400	85,600	△ 13,200
支払手数料	57,609	55,061	2,548
通信運搬費	123,837	118,181	5,656
新聞図書費	73,574	66,405	7,169
減価償却費	30,114	33,289	△ 3,175
ソフトウェア償却費	27,412	27,412	0
消耗什器備品費	37,510	108,768	△ 71,258
消耗品費	77,919	41,516	36,403
印刷製本費	58,300	58,300	0
光熱水道費	29,239	28,785	454
賃借料	1,625,570	1,633,154	△ 7,584
諸謝金	117,425	101,200	16,225
会場借上費	879,010	1,079,050	△ 200,040
租税公課	158	110	48
委託費	4,093,831	3,888,239	205,592
雑費	214,585	200,986	13,599
経常費用計	119,662,268	116,119,141	3,543,127
評価損益等調整前当期経常増減額	5,297,982	6,638,981	△ 1,340,999
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,297,982	6,638,981	△ 1,340,999
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,297,982	6,638,981	△ 1,340,999
一般正味財産期首残高	287,203,547	280,564,566	6,638,981
一般正味財産期末残高	292,501,529	287,203,547	5,297,982
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	292,501,529	287,203,547	5,297,982

正味財産増減計算書内訳書

(単位:円)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,153	0	0	3,153
特定資産運用益	690	0	0	690
受取会費	100,383,130	17,714,670	0	118,097,800
雑収益	6,858,607	0	0	6,858,607
経常収益計	107,245,580	17,714,670	0	124,960,250
(2) 経常費用				
事業費	108,075,152	0	0	108,075,152
役員報酬	8,579,700	0	0	8,579,700
給料手当	24,904,593	0	0	24,904,593
退職給付費用	2,639,577	0	0	2,639,577
賞与引当金繰入	3,716,472	0	0	3,716,472
福利厚生費	3,747,339	0	0	3,747,339
研修費	66,330	0	0	66,330
旅費交通費	1,384,056	0	0	1,384,056
諸会費	651,600	0	0	651,600
支払手数料	518,477	0	0	518,477
通信運搬費	4,004,068	0	0	4,004,068
新聞図書費	662,170	0	0	662,170
減価償却費	271,025	0	0	271,025
ソフトウェア償却費	246,708	0	0	246,708
消耗什器備品費	337,590	0	0	337,590
消耗品費	701,272	0	0	701,272
印刷製本費	13,742,787	0	0	13,742,787
光熱水道費	263,152	0	0	263,152
賃借料	14,630,131	0	0	14,630,131
諸謝金	17,115,742	0	0	17,115,742
会場借上費	2,143,654	0	0	2,143,654
租税公課	1,422	0	0	1,422
委託費	7,276,056	0	0	7,276,056
雑費	471,231	0	0	471,231
管理費	0	11,587,116	0	11,587,116
役員報酬	0	953,300	0	953,300
給料手当	0	2,159,607	0	2,159,607
退職給付費用	0	247,423	0	247,423
賞与引当金繰入	0	354,528	0	354,528
福利厚生費	0	346,395	0	346,395
研修費	0	7,370	0	7,370
旅費交通費	0	0	0	0
諸会費	0	72,400	0	72,400
支払手数料	0	57,609	0	57,609
通信運搬費	0	123,837	0	123,837
新聞図書費	0	73,574	0	73,574
減価償却費	0	30,114	0	30,114
ソフトウェア償却費	0	27,412	0	27,412
消耗什器備品費	0	37,510	0	37,510
消耗品費	0	77,919	0	77,919
印刷製本費	0	58,300	0	58,300
光熱水道費	0	29,239	0	29,239
賃借料	0	1,625,570	0	1,625,570
諸謝金	0	117,425	0	117,425
会場借上費	0	879,010	0	879,010
租税公課	0	158	0	158
委託費	0	4,093,831	0	4,093,831
雑費	0	214,585	0	214,585
経常費用計	108,075,152	11,587,116	0	119,662,268
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 829,572	6,127,554	0	5,297,982
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 829,572	6,127,554	0	5,297,982
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	6,127,554	△ 6,127,554	0	0
当期一般正味財産増減額	5,297,982	0	0	5,297,982
一般正味財産期首残高	287,203,547	0	0	287,203,547
一般正味財産期末残高	292,501,529	0	0	292,501,529
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	292,501,529	0	0	292,501,529

### Ⅲ.財 産 目 録

(単位:円)

令和6年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運用資金として	50,330
預金	当座預金	運用資金として	61,344,489
	普通預金	運用資金として	1,342,730
	定期預金	運用資金として	44,500,000
未収金 租税研究購読料		令和5年度分租税研究購読費として	829,224
書籍棚卸資産	出版物	令和5年度末出版物在庫	439,548
前払費用 三菱地所賃借料 PCA会計保守料	三菱地所株式会社	賃料の前払いとして 令和6年度PCA会計保守料前払いとして	1,351,240 1,281,940 69,300
<b>流動資産合計</b>			<b>109,857,561</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
定期預金	銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178
	銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232
<b>特定資産</b>			
退職給付引当資産	定期預金	退職引当預金として	21,925,000
賞与引当資産	定期預金	賞与引当預金として	4,071,000
減価償却引当資産	定期預金	減価償却引当預金として	4,055,714
<b>その他固定資産</b>			
意見広告積立資産	定期預金	意見広告のための積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	15,000,000
什器備品	可動式収納書庫他	公益目的保有財産である	96,621
事務所総合設備費	電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	451,554
電話加入権		公益目的保有財産である	170,310
ソフトウェア	会員管理システム	公益目的保有財産である	525,397
借室敷金	賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	13,984,800
出資金	しんくみグループ保険	公益目的保有財産である	10,000
<b>固定資産合計</b>			<b>218,045,806</b>
<b>資産合計</b>			<b>327,903,367</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金 会場費用 コピー代 人材派遣 出向者給与 講師謝礼 その他		会場費用の未払いである	2,877,055
		コピー使用料の未払いである	36,762
		人材派遣に対する未払いである	33,000
		出向者給与に対する未払いである	607,614
		講師謝礼に対する未払いである	560,000
		講師謝礼に対する未払いである	309,000
		テープおこし等の未払いである	1,330,679
前受会費	会員に対するもの	令和6年度会員の会費の前受である	5,838,333
預り金 所得税預り金 住民税預り金 健康保険預り金 厚生年金預り金			690,450
	従業員に対するもの	所得税預り金	357,490
	従業員に対するもの	住民税預り金	88,000
	従業員に対するもの	健康保険料預り金	94,910
賞与引当金	役員・従業員に対するもの	厚生年金保険料預り金	150,050
		役員と従業員3名R6.1～R6.3対象月分賞与を積立	4,071,000
<b>流動負債合計</b>			<b>13,476,838</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員5名に対する退職金の支払いに備えたもの	21,925,000
<b>固定負債合計</b>			<b>21,925,000</b>
<b>負債合計</b>			<b>35,401,838</b>
<b>正味財産合計</b>			<b>292,501,529</b>

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金 24,122,178円	公益目的事業
			銀行大口定期預金 133,633,232円	公益目的事業
什器備品			可動式収納書庫他 96,621円	公益目的事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等 451,554円	公益目的事業
電話加入権			電話加入権 170,310円	公益目的事業
ソフトウェア			会員管理システム 525,397円	公益目的事業
借室敷金			貸借事務所敷金 13,984,800円	公益目的事業
出資金			しんくみグループ保険 10,000円	公益目的事業
合計			172,994,092円	

#### IV. 附属明細書

##### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

令和6年3月31日現在

区分	(資産の種類)	(期首帳簿価額)	(当期増加額)	(当期減少額)	(期末帳簿価額)
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	19,038,000	2,887,000	0	21,925,000
	賞与引当資産	3,798,000	4,071,000	3,798,000	4,071,000
	減価償却引当資産	3,754,575	301,139	0	4,055,714
	意見広告積立資産	11,000,000	4,000,000	0	15,000,000
	特定資産計	37,590,575	11,259,139	3,798,000	45,051,714

##### 2. 引当金の明細

(単位:円)

令和6年3月31日現在

科目	(期首残高)	(当期増加額)	(当期減少額)		(期末残高)
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,798,000	4,071,000	3,798,000	0	4,071,000
退職給付引当金	19,038,000	2,887,000	0	0	21,925,000
合計	22,836,000	6,958,000	3,798,000	0	25,996,000

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりである。

① たな卸資産…移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法

② ソフトウェア（自社利用）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

なお、出向社員については会社都合により退職した場合の要支給額を計上している。

② 賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内当期に属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。



## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和6年3月31日現在

科目	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本金)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	19,038,000	2,887,000	0	21,925,000
賞与引当資産	3,798,000	4,071,000	3,798,000	4,071,000
減価償却引当資産	3,754,575	301,139	0	4,055,714
意見広告積立資産	11,000,000	4,000,000	0	15,000,000
小計(特定資産)	37,590,575	11,259,139	3,798,000	45,051,714
合計	195,345,985	11,259,139	3,798,000	202,807,124

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

令和6年3月31日現在

科目	(当期末残高)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本金)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	21,925,000	0	0	21,925,000
賞与引当資産	4,071,000	0	0	4,071,000
減価償却引当資産	4,055,714	0	4,055,714	0
意見広告積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
小計(特定資産)	45,051,714	0	19,055,714	25,996,000
合計	202,807,124	0	176,811,124	25,996,000

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和6年3月31日現在

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	2,075,613	1,978,992	96,621
事務所総合設備費	2,387,127	1,935,573	451,554
合計	4,462,740	3,914,565	548,175

# 第三号議案 令和6年度事業計画及び予算案（令和6年3月理事会決議）

## I. 令和6年度事業計画

令和6年度の当協会の事業計画について、次のとおり報告する。

### 1. 租研をめぐる環境

日本経済は、コロナ禍からの正常化が進み、賃金・設備投資の伸び、インバウンドの回復などの前向きな動きが見られ、雇用や所得環境も改善傾向にある。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化をはじめとして国際秩序の不安定性、世界経済の不確実性は一層高まっている。

わが国の財政状況は、受益と負担のアンバランスという構造的な問題に加えて、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策のための累次の財政出動によって厳しさを増しており、責任ある財政運営により信認を確保していくことがますます重要となっている。

このため、経済や財政についての現実的な見通しに基づき健全化の工程を明らかにし、歳出面においては政策効果の検証に基づく効率化を徹底するとともに、財政・社会保障制度の持続可能性を確保するため、歳入面においても負担を先送りすることなく着実に改革を進める必要がある。

税制については、その基本的な役割である財源調達、再分配機能はもちろんのこと、成長分野・人材への積極的な投資、DX、GXの推進、グローバルな課税制度の構築を見据えた企業の競争力確保などにも目配りし、経済社会の構造変化に対応した制度の構築が求められている。

当協会としても、公平・中立・簡素の基本原則に立脚しつつ、引き続き、経済成長と財政健全化、社会保障制度改革を一体的に推進する観点から、あるべき税制の実現に向けた調査・研究、提言を行っていくこととする。

### 2. 協会の活動方針

当協会は、民間の租税研究機関として、引き続き、財政・税制をめぐる環境の変化、会員のニーズに的確に対応し、研究者、実務家、関係当局とのネットワークを生かした多角的な調査・研究、あるべき税制の実現に向けた提言などの事業活動を展開し、その成果を発信することにより税に関する知識の普及とわが国税制の発展に貢献していく。

また、税制・税務執行の透明性、予測可能性の向上を図るべく、会員の皆様のご意見・ご要望を踏まえ、行政当局との意思疎通・意見交換にも積極的に取り組んでいく。

令和6年度においては、これまでの活動状況を踏まえ、以下の基本的な方針に基づき、継続的かつ安定的な運営が行われるよう、事業運営の最適化を図りつつ各種の活動を展開する。

- ① 税制改正意見等の提言活動の充実を図る。
- ② 財政、税制、税務に関する調査、研究、提言活動の拡充を図る。

- ③ 会員のニーズに的確に対応した情報発信機能の拡充を図る。
- ④ 公益社団法人として、協会活動を通じた社会貢献活動に努める。
- ⑤ 維持会員の継続、拡大に組織を挙げて取り組む。あわせて、経費節減に努めるとともに、限られた資源の中で効果的・効率的な事業運営を徹底する。

### 3. 令和6年度計画（総括）

平成24年4月の公益社団法人への移行後、環境変化を踏まえた事業活動の「選択と集中」を進めるとともに、収支相償の原則など財務面での規律を確保した運営を行ってきているところである。

コロナ禍を経てオンラインを活用した業務運営を基本としているところ、令和6年度においても、会員の利便性向上及び事業の効率化・経費節減の観点からオンラインを中心とした事業運営を継続し、財政・税制を巡る環境の変化、公益法人としての使命、会員のニーズを踏まえた事業活動を推し進めていく。

具体的な事業計画としては、前年実績と同規模の年間130回程度の会合を開催し、財政・税制及び関連分野における重要な課題や最新の動向を反映した質の高い事業活動を展開することとしたい。

#### 事業活動計画／実績の総括表

	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込 *4	令和6年度 計画	令和5年度 計画
総会・理事会等	4 回	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
正副会長会議・委員会	13 //	13 //	13 //	13 //	12 //	13 //
租税研究大会 *1	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 5 //	(2.0日) 5 //	(2.0日) 4 //
研究会・検討会	38 //	32 //	31 //	36 //	31 //	39 //
会員懇談会・座談会・意見交換会	50 //	59 //	57 //	59 //	62 //	62 //
基礎講座 *2	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //
合計	126 //	127 //	127 //	132 //	132 //	137 //
出版(「租税研究」以外)	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊

- \*1 令和5年度実績の内訳：オンライン2.0日(報告1、討論3、解説1)
- \*2 令和5年度実績の内訳：法人税基礎講座(オンライン)8回、国際課税中級講座(オンライン)6回
- \*3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計
- \*4 令和5年度実績見込：令和6年2月29日時点で見込まれる回数であり、今後変動する可能性がある。

### 4. 租税研究大会

租税研究大会は、当協会が実施する財政・税制に関する調査・研究活動の成果を発表・還元するイベントであり、情報発信機能も重視しながら開催している。

令和6年度においても、税制改正の展望、国際課税における最新の動向、各研究会等における調査・研究の成果を取り上げ、講演、討論等を通じて情報提供を行うとともに、協会外部への情報発信に配慮し、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上に資するものとして継続する。

なお、本年度についても、オンライン方式を活用し、9月中旬頃に開催する予定である。

・租税研究大会の内訳と実施推移

(回数)

	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込	令和6年度 計画
プログラム	4	4	4	5	5
報告	1	1	1	1	1
討論	3	3	3	3	3
解説	0	0	0	1	1
合計(報告+討論+解説)	4	4	4	5	5
合計(日数)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

5. 委員会・研究会・検討会

委員会・研究会等の活動は、民間の中立的な立場から、あるべき財政、税制、税務の実現に向けた調査・研究、提言を行うという当協会の事業活動の中核となるものであり、その内容の充実に努める。

具体的には、当協会の税制改正提言である「租研意見」を作成する政策検討会をはじめ、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会及び通達等検討会において、時宜にかなったテーマを設定し、研究者、実務家等の知見を活用して調査・研究活動を実施する。

また、行政当局、専門家（税理士）等の助力も得つつ、会員と国内外行政当局、会員相互間の意見交換・コミュニケーションの機会の設定についても、テーマや実施方法を工夫して当協会の特質を活かした活動に努める。

・委員会・研究会・検討会 内訳

(講演回数換算ベース)

会合名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込	会合回数(回)	
					令和6年度 計画	対R5Fy 実績見込
運営委員会	1	1	1	1	1	～
企画運営小委員会	3	3	3	3	3	～
政策委員会	1	1	1	1	1	～
政策検討会	5	5	5	5	4	▽1
<b>委員会</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>▽1</b>
財政経済研究会	7	7	8	7	8	+1
税制基本問題研究会	9	9	8	9	8	▽1
国際課税研究会	8	8	8	8	8	～
通達等検討会	14	5	6	11	6	▽5
地球環境問題検討会	0	3	1	1	1	～
<b>研究会・検討会</b>	<b>38</b>	<b>32</b>	<b>31</b>	<b>36</b>	<b>31</b>	<b>▽5</b>

### (1) 運営委員会（企画・運営小委員会）

運営委員会及び企画・運営小委員会においては、事業計画の策定や事業活動の基本方針等の運営上の重要事項について協議、検討を行う。これに加え、企画・運営小委員会においては、「令和7年度 税制改正に関する租研意見」の策定過程において、政策検討会との意見交換、提言内容の審議等を行う。

### (2) 政策委員会（政策検討会）

財政、税制に関する提言等の企画・立案を担当する委員会（検討会）として、各研究会・検討会の調査・研究の成果、会員からの税制改正意見、アンケート調査等をもとに、「税制改正に関する租研意見」を取りまとめ、関係当局・機関に対して提言を行う。

令和6年度においても、政策検討会を中心として、各研究会等との連携を緊密にしつつ、「租研意見」の内容の更なる充実を図るとともに、効果的な発信方法について検討を行う。

### (3) 財政経済研究会

財政経済研究会では、税制・社会保障制度、経済財政運営・金融政策の在り方について、財政学・公共経済学等の分野の研究者が調査・研究を行っている。

令和5年11月からは、「税と社会保障のグランドデザイン」をシリーズテーマとして、財政、税制・社会保障分野の課題について調査・研究を行っており、令和7年度の租研大会における発表を目指すとともに、研究成果の租研意見への反映も視野に検討を進めていく。

### (4) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会では、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地から租税法・財政学等の分野の研究者等が調査・研究を行っている。

令和4年10月からは、「地方税制の基本問題」をシリーズテーマとして検討を進めており、本年9月の租研大会でその成果を会員に報告することとしている。

### (5) 国際課税研究会

国際課税研究会では、国際課税分野に造詣の深い研究者、実務家等が先端的な研究を行い、その成果を会員に提供している。

令和6年度においても、国際課税における最新の動向、重要な海外文献について調査・研究を行い、その成果を税制改正、税務執行に関する提言に生かすとともに、会員に対し幅広く情報提供する。

### (6) 地球環境問題検討会

地球環境問題検討会については、政府のGX推進戦略、カーボンプライシング構想等を注視しつつ、大学・研究機関の専門家、行政当局の担当官による講演等を適宜開催していく。

### (7) 法人税研究会・通達等検討会

通達等検討会では、税法の解釈・適用や実務上の取扱いが不明確・不確定な事項について、税

制・税務執行における予測可能性・透明性の確保、企業の税務リスクの解消に資することを目指して、専門家（税理士）の協力の下、行政当局との意見交換を通じて通達等による明確化を図るなどの活動を行っている。

令和6年度においても、法人税・国際課税関係の改正事項を中心に、会員の意見・要望の集約、行政当局への提言、通達への反映等に積極的に取り組む。

## 6. 講演会・セミナー

### (1) 会員懇談会・座談会

我が国の財政、税制、税務及び国際課税に関する重要な課題をはじめとして、理論・実務の両面から会員のニーズに対応したテーマを幅広く取り上げ、懇談会を開催する。研究者による学術的な報告、「税制改正説明会」、「決算・申告に当たっての留意事項」等の行政当局からの情報発信、実務家による解説等をタイムリーかつバランスよく提供することを目指す。

会員に対する情報提供、税知識の普及活動の中軸となる事業であることから、税制改正に関する「租研意見」への反映にも配慮しつつ、内容の厳選・充実に努め、昨年度と同規模の60回程度を計画する。

引き続きオンライン開催を基本として効率化と利便性向上を図ることとし、「見逃し配信」の提供など、オンラインのメリットを生かした会員サービスの一層の向上に努める。

### (2) 意見交換会

行政当局と会員、会員相互間の情報交換、意思疎通の重要性に鑑み、行政当局担当官、会員企業担当者、実務家間のコミュニケーションの場の設定に取り組む。

特に、重要な税制改正、国際課税分野における最新の動向、税務ガバナンスのあり方など、会員の関心の高い問題に焦点を当てて、行政当局・専門家からの発信、会員間の情報交換の機会を設けることにより、相互の意思疎通、交流の促進に取り組む。

### (3) 基礎講座

令和6年度は、「法人税基礎講座」「国際課税基礎講座」（中級講座と隔年開催）を実施する。会員に対する実践的な知識・スキルの提供事業として、オンライン開催及び見逃し配信サービスの提供など、受講者の利便性向上に引き続き努める。また、昨年同様、サービス向上の一環として、「国際課税基礎講座」の開講後に令和5年度に実施した「国際課税中級講座」の録画配信を検討する。

#### ・会員懇談会等 内訳

会合名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込	会合回数(回)	
					令和6年度 計画	対R5Fy 実績見込
会員懇談会	48	58	56	58	60	+2
座談会	1	1	0	1	1	～
意見交換会	1	0	1	0	1	+1
<b>会員懇談会・座談会・意見交換会</b>	<b>50</b>	<b>59</b>	<b>57</b>	<b>59</b>	<b>62</b>	<b>+3</b>

・基礎講座の内訳と実施推移

(回数)

	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画
法人税講座	8	8	8	8	8
国際課税基礎講座	9	0	9	0 ※	9
国際課税中級講座	0	6	0	6	0 ※
合計	17	14	17	14	17

(各回、2～2時間半で実施。)

※前年度開講講座の録画配信を実施又は予定

## 7. 情報提供・対外発信活動

### (1) 出版物の刊行

各研究会等における研究成果、会員懇談会で取り上げられた最新の情報等を会員に提供・還元するとともに、税制、税務に関する知識の普及、事業活動の対外発信の観点から、毎月発刊の「租税研究」に加え、「租税研究大会記録」等の出版物を作成・配付する。また、OECD が公表するモデルルール・コメンタリー等、国際課税分野における重要な文書についても、出版物（邦訳）の作成・配付を検討する。

- ・租税研究大会記録
- ・令和7年度 税制改正に関する租研意見（会員の意見調査結果、税制改正意見集）
- ・課税訴訟における要件事実論（四訂版）

等

合計 5冊

### (2) 意見広告の実施

令和6年度は租研創立75周年に当たることから、その記念事業として「税財政に関する意見広告を新聞に掲載すること」を目的として、令和3年度以降「特定費用準備資金」の積立てを行ってきたところ、令和6年度においてこの資金を活用して意見広告事業を実施する。

具体的には、租研及びその事業活動の紹介、「令和7年度 税制改正に関する租研意見」のポイント等を内容とする意見広告を全国紙に掲載することとし、掲載時期は令和6年秋頃を予定する。

### (3) ホームページを活用した情報提供

ホームページを活用した情報提供サービスの内容を充実することにより、会員の利便性の向上及び対外発信の強化を図る。

ホームページにおいて、「租研意見」、「租税研究大会記録」等を掲載し、会員以外の一般の方にも広く情報提供することにより、当協会からの提言、情報発信の充実を図るとともに、財政・税制についての知見・知識の普及・拡大を図る。

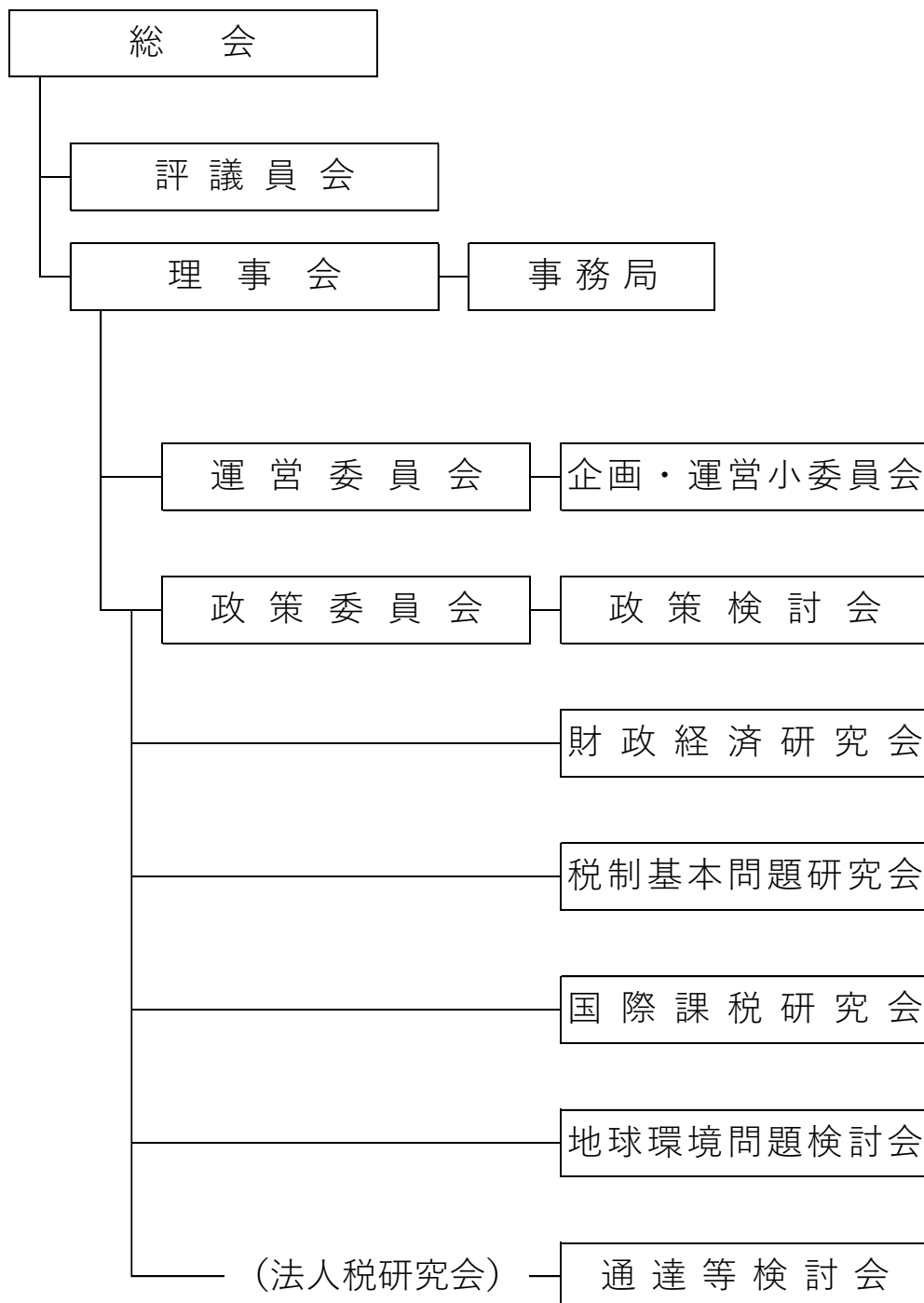
## 8. 国際租税協会(IFA)日本支部事務局受託事務等

IFA 日本支部の事業活動の積極的な展開に協力するとともに、IFA から得られる情報を活かし国際課税分野における租研の事業活動の更なる活性化を図る。

9. 日本租税研究協会 組織図

(公社) 日本租税研究協会 組織図

<2024.3.31現在>





Ⅱ.令和6年度収支予算(正味財産増減計算書)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科目	R6年度予算	R5年度予算	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	18	18	0
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	117,927	116,623	1,304
雑収益	4,482	5,032	-550
<b>経常収益計</b>	<b>122,427</b>	<b>121,673</b>	<b>754</b>
(2)経常費用			
事業費	110,286	106,531	3,755
役員報酬	11,700	8,602	3,098
給料手当	25,864	28,319	-2,455
退職給付費用	2,839	2,654	185
賞与引当金繰入	32	246	-214
福利厚生費	4,452	3,801	651
研修費	0	0	0
旅費交通費	1,384	1,273	111
諸会費	607	771	-164
支払手数料	525	500	25
通信運搬費	4,055	3,806	249
新聞図書費	633	450	183
減価償却費	348	271	77
ソフトウェア償却費	247	238	9
消耗什器備品費	338	216	122
消耗品費	689	386	303
修繕費	0	0	0
印刷製本費	13,394	9,875	3,519
光熱水道費	246	258	-12
貸借料	15,073	14,661	412
諸謝金	17,255	18,339	-1,084
会場借上費	2,213	3,663	-1,450
租税公課	2	1	1
委託費	7,849	7,544	305
雑費	542	658	-116
管理費	11,076	11,128	-51
役員報酬	1,300	931	369
給料手当	1,734	2,176	-442
退職給付費用	224	233	-9
賞与引当金繰入	4	27	-24
福利厚生費	341	397	-56
研修費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
諸会費	68	86	-18
支払手数料	58	56	2
通信運搬費	125	118	7
新聞図書費	70	50	20
減価償却費	39	30	9
ソフトウェア償却費	27	26	1
消耗什器備品費	38	24	14
消耗品費	77	43	34
修繕費	0	0	0
印刷製本費	58	58	0
光熱水道費	27	29	-2
貸借料	1,675	1,629	46
諸謝金	119	114	5
会場借上費	1,104	1,104	0
租税公課	0	0	0
委託費	3,782	3,748	34
雑費	206	248	-42
<b>経常費用計</b>	<b>121,362</b>	<b>117,659</b>	<b>3,703</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	1,065	4,014	-2,949
損益評価等計			0
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,065</b>	<b>4,014</b>	<b>-2,949</b>
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0		0
(2)経常外費用			
創立75周年記念事業費用	20,000		20,000
経常外費用計	20,000		20,000
当期経常外増減額	-20,000		-20,000
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-18,935</b>	<b>4,014</b>	<b>-22,949</b>
一般正味財産期首残額	293,071	286,733	6,338
一般正味財産期末残額	274,136	290,747	-16,611
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残額			0
指定正味財産期末残額			0
<b>III.正味財産期末残高</b>	<b>274,136</b>	<b>290,747</b>	<b>-16,611</b>

Ⅲ.令和6年度収支予算(正味財産増減計算書)事業別内訳表

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	18	0	0	18
特定資産運用益	0	0	0	0
受取会費	100,238	17,689	0	117,927
雑収入	4,482	0	0	4,482
<b>経常収益計</b>	<b>104,738</b>	<b>17,689</b>	<b>0</b>	<b>122,427</b>
(2)経常費用				
事業費	110,286	0	0	110,286
役員報酬	11,700			11,700
給料手当	25,864			25,864
退職給付費用	2,839			2,839
賞与引当金繰入	32			32
福利厚生費	4,452			4,452
研修費	0			0
旅費交通費	1,384			1,384
諸会費	607			607
支払手数料	525			525
通信運搬費	4,055			4,055
新聞図書費	633			633
減価償却費	348			348
ソフトウェア償却費	247			247
消耗什器備品費	338			338
消耗品費	689			689
修繕費	0			0
印刷製本費	13,394			13,394
光熱水道費	246			246
貸借料	15,073			15,073
諸謝金	17,255			17,255
会場借上費	2,213			2,213
租税公課	2			2
委託費	7,849			7,849
雑費	542			542
管理費	0	11,076	0	11,076
役員報酬		1,300		1,300
給料手当		1,734		1,734
退職給付費用		224		224
賞与引当金繰入		4		4
福利厚生費		341		341
研修費		0		0
旅費交通費		0		0
諸会費		68		68
支払手数料		58		58
通信運搬費		125		125
新聞図書費		70		70
減価償却費		39		39
ソフトウェア償却費		27		27
消耗什器備品費		38		38
消耗品費		77		77
修繕費		0		0
印刷製本費		58		58
光熱水道費		27		27
貸借料		1,675		1,675
諸謝金		119		119
会場借上費		1,104		1,104
租税公課		0		0
委託費		3,782		3,782
雑費		206		206
<b>経常費用計</b>	<b>110,286</b>	<b>11,076</b>	<b>0</b>	<b>121,362</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	-5,548	6,613	0	1,065
評価損益等計				
<b>当期経常増減額</b>	<b>-5,548</b>	<b>6,613</b>	<b>0</b>	<b>1,065</b>
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計				
(2)経常外費用				
創立75周年記念事業費用	20,000			20,000
経常外費用計	20,000			20,000
当期経常外増減額	-20,000			-20,000
他会計振替額	6,613	-6,613	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-18,935</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-18,935</b>
一般正味財産期首残高	293,071	0	0	293,071
一般正味財産期末残高	274,136	0	0	274,136
II.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
<b>III.正味財産期末残高</b>	<b>274,136</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>274,136</b>

# 第四号議案 令和6年度会費分担基準案 (自 令和6年4月 至 令和7年3月)

原則として以下による。

## ① 維持会員

### A) 事業会社

資本金額	年会費	15億円以上	40	100億円以上	70	2,000億円以上	110
	万円	20億円以上	45	300億円以上	80	2,500億円以上	115
5億円未満	23	30億円以上	50	500億円以上	90	3,000億円以上	120
5億円以上	28	50億円以上	55	1,000億円以上	100	3,500億円以上	125
10億円以上	35	80億円以上	65	1,500億円以上	105	4,000億円以上	130
						4,500億円以上	135以上

### B) 金融機関

資金量	年会費	2兆円以上	35	7兆円以上	85	20兆円以上	115
	万円	3兆円以上	40	8兆円以上	95	25兆円以上	120
1兆円未満	23	5兆円以上	65	9兆円以上	100	30兆円以上	125
1兆円以上	28	6兆円以上	75	10兆円以上	105	35兆円以上	130
						40兆円以上	135以上

### C) 証券会社

営業収益	年会費	500億円以上	35	900億円以上	80	5,000億円以上	115
	万円	600億円以上	45	1,000億円以上	90	6,000億円以上	120
300億円未満	23	700億円以上	60	2,000億円以上	100	7,000億円以上	125
300億円以上	28	800億円以上	70	4,000億円以上	110	8,000億円以上	130
						1兆円以上	135以上

### D) 生命保険会社

収入保険料	年会費	4,000億円以上	35	2兆円以上	85	4兆円以上	110
	万円	5,000億円以上	45	2.5兆円以上	90	4.5兆円以上	115
2,000億円未満	23	1兆円以上	60	3兆円以上	95	5兆円以上	120
2,000億円以上	28	1.5兆円以上	75	3.5兆円以上	105	5.5兆円以上	125
						6兆円以上	135以上

### E) 損害保険会社

正味保険料	年会費	1,000億円以上	35	5,000億円以上	85	8,500億円以上	110
	万円	2,000億円以上	45	6,000億円以上	90	9,000億円以上	115
500億円未満	23	3,000億円以上	60	7,000億円以上	95	9,500億円以上	120
500億円以上	28	4,000億円以上	75	8,000億円以上	105	1兆円以上	125
						1.5兆円以上	135以上

F) 各種団体 年会費23万円以上

② 特別会員 年会費23万円以上

③ 個人会員

(A) 正会員 70,000円 (年会費・「租税研究」等購読・会員懇談会参加)

(B) 購読会員 30,000円 (年会費・「租税研究」等購読)

## 第五号議案 役員退任・選任案

### 理事退任・選任（敬称略）

（退任）

（選任）

#### 理事

東京海上日動火災保険(株) 理事経理部長  
寺本 聡

執行役員経理部長  
青木 章

東京ガス(株) 専務執行役員  
佐藤 裕史

常務執行役員  
南 琢

日本電信電話(株) 執行役員財務部門長  
中山 和彦

執行役員財務部門長  
中村 俊彦

(株)三井住友銀行 理事  
財務企画部税務室長  
藤本 晃治

執行役員  
財務企画部長  
岡橋 準

## 第六号議案 補欠理事選任案

(各社毎の補欠理事とする)

### 補欠理事

#### 会社

鹿島建設(株)  
関西電力(株)  
サントリーホールディングス(株)  
住友化学(株)  
東京海上日動火災保険(株)  
東京ガス(株)  
東レ(株)  
日本証券業協会  
日本製紙(株)  
日本生命保険相互会社  
日本電気(株)  
日本電信電話(株)  
野村ホールディングス(株)  
(株)博報堂DYホールディングス  
パナソニックホールディングス(株)  
丸紅(株)  
(株)三井住友銀行  
三井物産(株)  
三菱商事(株)

#### 氏名 (敬称略)

三上 幸彦  
田中 徹  
山本 重宜  
田中 啓之  
平生 純一郎  
曾我 豪  
小林 伸也  
森本 健一  
的場 宏充  
牧野 浩敏  
大竹 敏幸  
安田 哲也  
小林 建夫  
平田 智  
服部 智行  
大場 恒  
古柴 邦充  
山崎 裕司  
西原 直

## 第七号議案 評議員退任・選任報告 (敬称略)

令和5年10月2日 (第496回理事会 承認)

(退任)

(公社)関西経済連合会  
常務理事  
松倉 克弘

帝人(株)  
代表取締役専務執行役員  
鍋島 昭久

富士フイルムホールディングス(株)  
執行役員経理部長  
吉沢 勝

(選任)

理事  
中島 宏

代表取締役専務執行役員  
小川 英次

経理部長  
森島 利幸

令和5年12月14日 (第497回理事会 承認)

(退任)

東武鉄道(株)  
前・代表取締役専務執行役員  
三輪 裕章

令和6年3月18日 (第498回理事会 承認)

(退任)

損害保険ジャパン(株)  
前・取締役社長  
白川 儀一

トヨタ自動車(株)  
前・経理部主計室長  
齊藤 裕司

(選任)

取締役常務執行役員  
横田 芳美

(選任)

経理部長  
秋保 宏之

経理部主計室長  
山本 健太郎

令和6年5月16日（第499回理事会 承認）

（退任）

（選任）

大阪ガス(株)

前・代表取締役副社長執行役員  
松井 毅

副社長執行役員  
坂梨 興

(株)神戸製鋼所

前・執行役員  
河原 一明

執行役員財務経理部長  
山地 敏行

商船三井(株)

専務執行役員  
梅村 尚

専務執行役員  
濱崎 和也

損害保険ジャパン(株)

前・経理部長  
秋保 宏之

経理部長  
高澤 俊幸

大和証券(株)

専務取締役  
佐藤 英二

常務執行役員  
吉田 光太郎

三井住友海上火災保険(株)

常務執行役員  
福田 寧子

執行役員経理部長  
野田 智意

三菱UFJ信託銀行(株)

前・専務執行役員  
十川 潤

専務執行役員  
窪田 博

